



整理のされた図書館

民間委託に学ぶ 図書館運営のあり方



五十嵐京子(改革連合)
三重県明和町では中学校図書室の運営を民間会社に委託し、大きな成果を上げた。小金井市立図書館の運営についても学ばべき点がある。(ア)蔵書管理について、データが古く資料的価値のない本の整理配置の工夫、長編の巻末ものの整理などをしないか。(イ)受

付での気配りも重要である。受付の電話の音が気になるという指摘がある。(ウ)現在職員がしている読み聞かせはボランティアの協力を得て、職員は時代の変化に対応できるように、市民からの問い合わせに心えるレファレンスサービスの充実を心掛けないか。(イ)受

構造改革(規制緩和) 特区推進制度について



西岡 真一郎(改革連合)
①自発的な地域主権、現行法制では不可能な市民サービスにつながる政策立案、地域の活性化をはかるために引き続き継続される政府が進める構造改革特区推進制度を自治体として検討していないのは問題であり、大いに研究して活用すべき。自治体レベルの

企画財政部長 (ア)対応が遅れたので、検討していきたい。市長 (イ)市内にプロジェクトチームを創設し、対応する。教育長 (ウ)教育の多様化に対応すべく、真剣に検討する。その他に4年間に及ぶ稲葉市長の行財政改革策と成果を検証し、人件費削減を中心に計画以上の21億円もの財源が捻出されたことを評価した。今後の課題は行政評価制度、人材育成基本計画の早期導入による質的転換と主張した。

ジェンダーフリー政策は 人権政策である



若竹綾子(湧湧環境ク)
①ジェンダーフリーが生物学的性差の否定との誤解から「行き過ぎたジェンダーフリーに反対」なる主張が社会の一部にあるが、市の考え方は、広報広聴課長 男女共同参画社会は性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会を目指しており人権政策である。
②学校教育行政。(ア)中学の標準服について定めた国の法規はあるか。(イ)着用しないと教育上の不利益をこうむるか。(ウ)環境教育の授業でベクトル等家庭から持参させることがあるが、そのために購入させることにつながる。環境政策課とも連携し見直せ。指導室長 (ア)法規はない。



市役所本庁舎

庁舎建設の失敗で130億円 今後も毎年8億円



井上忠男(日本共産党)
庁舎建設予定地を買収し市役所を建設するために「市報」で3回、道路を拡幅する建べい率と容積率を上げる。毎年4億円建設基金を積みという方針を発表したが道路以外は実行していない。(ア)ジャノメ跡地の買収金額と残金は(イ)リース庁舎は保証金

7億円、内装費2億円だが、賃料などで支払った金額は(ウ)再開発の事業費は第1地区が340億円、第2地区が300億円と発表しているが現在の見通しは(エ)市長の再開発区域の庁舎建設の時期はいつになるか(オ)建設費はいくら(カ)国分寺の「丸井」の賃料が裁判の結果10%下がるが、リース庁舎

障害者が安心できる 支援費制度に



板倉真也(日本共産党)
①昨年10月以降、支援費利用の申請案内が行われていたが、(ア)申請者の制限や利用サービスの制限などは行っていないか。(イ)利用料の減額・免除制度を創設すべき。(ウ)専門的知識を持つ人たちによる集団的な審査体制の確立を。(エ)独自条例の制定を。
福祉保健部長 (ア)制限はない。(イ)検討はしていない。(ウ)現在のシステムを充実させて、利用者本位のサービスに努めて行きたい。(エ)今後の検討課題。
②(ア)小規模修繕・工事契約登録制度復活について市の考えは。(イ)緊急地域雇用創出補助金事業について、賃金水準

カーシェアリング (共同使用)について



和田茂雄(公明党)
①市長はごみ収集車とコロボスに天然ガスを採用し、環境重視の姿勢を明確にした。そこで市内の一般公用車にも環境対策の上で、低公害車への切り替えを提案したい。(ア)稼働率の低い車はカーシェアリング(共同使用)として、車輛を減らせば、経費削減分

を低公害車の購入に当てられる。(イ)年間稼働日数が150日以下の車が11台ある。これが共同使用の対象になると思う。
総務部長 (ア)天然ガス車への切り替えは、管財課と環境部で十分調整したい。(イ)稼働率の車は、どのような方法が良いか検討したい。
②介護保険制度が導入され

て3年が過ぎ、15年度から新たな事業計画が始まる。(ア)病院を退院された方が、在宅で生活できるためのリハビリは十分か。(イ)特養ホームへの入所希望者、待機者が増えている実態がある。入所基準を明確にし、公表すべきだ。
介護福祉課長 (ア)4月から老人保健施設で訪問リハビリも行える。退所後6か月という期限付きだが、今後、充実していく。(イ)施設側と市と共同で入所基準を作り、公平性と透明性を確保していく。



庁用車の効率的な利用を